

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902
事業コード		事務事業名	防災行政無線管理運営事業	
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	各避難所等に移動系携帯型無線機（5W）を整備、配置することによって
想定する成果	災害時の情報収集伝達手段を確保する

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
無線機購入	—	13基、4,914千円	15基、5,670千円
無線協議会分担金	1,150千円	1,783千円	1,783千円
無線保守委託料	—	758千円	897千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	移動系携帯型無線機設置数（累計） ①車載型5W、②携帯型5W、③携帯型1W無線機の設置台数	移動系携帯型無線機設置達成率 (累計設置数/設置目標数) × 100

⑤事業の進捗状況（一般会計）

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	①13基、②39基、③12基
	実績	①13基、②11基、③12基	①13基、②24基、③12基	—
成果指標 ②	計画	—	—	100.0%
	実績	56.3%	76.6%	—
事業費	事業費	1,150	7,474	8,751
	人件費	812	804	828
	(人数)	0.1	0.1	0.1
	合計	1,962	8,278	9,579
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	1,962	8,278	9,579

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	3	3	平成17年度で設置目標を達成する予定である。
経済効率性	1	2	今までに訓練以外の使用実績はなく、災害発生時に効果を発揮するものであり、費用対効果は見込めない。
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	防災行政無線、中でも移動系携帯型無線機は機動力もあり、災害時の通信手段として必要不可欠である。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	1	2	
合計	10 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

無線機の取り扱い講習会には毎年2～3名参加し、無線従事資格者の確保を行っている。

⑧今後改善すべき点

移動系携帯無線機の配備については、17年度ですべての避難所への設置が完了する予定である。今後は、各自主防災会などへの配備を検討する必要がある。また、災害時の通信手段の確保については、衛星携帯電話など他の通信手段についても検討していく必要がある。
車載型も含め、取り扱い練習を随時行うようにする。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902		
事業コード		事務事業名	防災設備資機材充実事業			
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	防災設備や資機材を整備充実することによって
想定する成果	地域防災の充実を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
仮設トイレ	—	140基	112基
避難所用毛布	—	1,300枚	1,400枚
非常食	—	4,180食	4,680食

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	①仮設トイレ、②毛布の備蓄数	備蓄物資等の備蓄量（累計） 非常食（乾パン・アルファ米）の備蓄数 （累計は、期限切れ配布後の数）

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	①408基、②6,090枚
	実績	①156基、②3,390枚	①296基、②4,690枚	—
成果指標 ②	計画	—	—	18,672食
	実績	19,990食	20,124食	—
事業費	事業費	804	11,538	22,842
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	4,051	14,752	26,154
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	4,051	14,752	26,154

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	特に非常食は、期限切れ間近のものを防災訓練などで配布しているため備蓄が増えない。
経済効率性	1	2	
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	地震災害に備えて非常食、資機材等を整備することは、必要不可欠である。
小計	7 / 12 満点中	9 / 12 満点中	
市民参加度	1	2	
合計	8 / 15 満点中	11 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	備蓄目標は、トイレ490基、毛布12,250枚、非常食49,000食であり、平成16年度末の達成率は、それぞれ60.4%、38.3%、41.1%である。
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

仮設トイレについては、下水道汚水マンホール利用型も取り入れていく。
非常食については、高齢者向けのもの、保存年限のより長いものなどを検討していく。

⑨平成18年度予算に反映する項目

備蓄目標に向け逐次予算要求していく。

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902
事業コード		事務事業名	防災訓練事業	
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	防災訓練のうち、主にボランティアコーディネーターの訓練を実施することによって
想定する成果	発災時に重要課題となるボランティア等の受入体制の確立を図る。

③事業の概要

ボランティア コーディネーター	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
登録者	21人	24人	27人
訓練参加者	18人	18人	22人

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	訓練参加割合	
	(訓練参加者数/ボランティアネット がまごおり登録者) × 100	

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	81.5%
	実績	85.7%	75.0%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	0	22	16
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	3,247	3,236	3,328
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,247	3,236	3,328

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	ボランティアコーディネーターの訓練は、平成15年度から行っており、一人一人の習熟度は高くなっている。
経済効率性	3	3	人件費以外の費用は、ほとんどかかっていない。
事務効率性	2	2	防災訓練の2～3月前から打合せを行うが、打合せが夜間になってしまうことが多い。
必要性	3	3	発災後の支援団体等受入体制整備は重要課題であり、早期災害復旧を行うためにも、訓練は必要である。
小計	10 / 12 満点中	10 / 12 満点中	
市民参加度	2	3	
合計	12 / 15 満点中	13 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

--

⑧今後改善すべき点

愛知県主催の防災ボランティアコーディネーター養成講座は終了してしまったため、今後は、ボランティアネットがまごおりの協力を受け、市主催で養成講座を開催していく必要がある。
市民総ぐるみ防災訓練に合わせてコーディネーターの訓練を行っているが、今後は、独自の訓練も実施していきたい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902
事業コード		事務事業名	地震防災啓発事業	
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画	A法令	B条例	C規則 <u>Dその他</u> Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	防災講演会や防災展の開催、ホームページなどによる情報提供によって
想定する成果	防災知識の普及、防災意識の高揚、地域防災体制の確立を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
防災講演会	平成16年2月14日開催	平成17年2月5日開催	平成17年6月18日開催
出前講座	6回	10回	8回

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	防災講演会入場者	出前講座参加者
成果指標の説明	防災講演会入場者数	出前講座参加人数

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	400人
	実績	400人	420人	—
成果指標 ②	計画	—	—	400人
	実績	547人	393人	—
事業費	事業費	616	1,437	202
	人件費	6,494	6,429	6,624
	(人数)	0.8	0.8	0.8
	合計	7,110	7,866	6,826
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	7,110	7,866	6,826

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	2	
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	明日かも知れない東海地震に備え、被害を軽減するには、地震防災啓発事業が必要不可欠である。
小計	9 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	3	
合計	11 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成16年11月、各種気象警報、地震情報、東海地震に係る情報などのメール配信サービスを開始。
平成17年3月、カメラ付携帯電話による災害状況報告システムの稼働。

⑧今後改善すべき点

各地域でのワークショップ、勉強会などの開催。
ホームページの充実。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902
事業コード		事務事業名	ハザードマップ作成事業（16年度のみ）	
根拠法令等	蒲郡市地域防災計画		A法令 B条例 C規則 Dその他 Eなし	

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対し
手 段	ハザードマップを作成し、各家庭に配布することによって
想定する成果	市民自らが地震災害に備えていただき、発災時の被害の軽減を図る。

③事業の概要

項 目	平成16年度実績
マップの特徴	震度予測、液状化予測等について、想定東海地震、想定東南海地震、想定東海・東南海地震連動の3種類のマップを作成。地図のほかに、地震の基礎知識、非常持ち出し品リスト、テレホンガイドなども掲載。
作成部数	30,000部（全戸配布）

④成果指標

成果指標名	① 1部あたりのマップ作成費	②
成果指標の説明	8,190,000円／30,000部	

⑤事業の進捗状況（一般会計）

（千円）

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	—
	実績	—	273円	—
成果指標 ②	計画	—		—
	実績	—		—
事業費	事業費	—	8,190	—
	人件費	—	3,214	—
	(人数)	—	0.4	—
	合計	—	11,404	—
財源内訳	国	—		—
	県	—	943	—
	市債	—		—
	その他	—		—
	一般財源	—	10,461	—

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	2	3	
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	東海地震については、いつ発生しても不思議ではないため、市民が地震に備えるためには必要不可欠である。
小計	9 /12 満点中	10 /12 満点中	
市民参加度	1	2	市民（自主防災会）とも協議しながら作成できれば、なおよかったと思われる。
合計	10 /15 満点中	12 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	ハザードマップ作成は、地震防災対策に不可欠であり、ハザードマップを利用した啓発事業の展開が重要である。
------	---	---	---

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

単年度事業である。

⑧今後改善すべき点

ハザードマップを活用した防災講演会、ワークショップ、勉強会などの開催。
（ハザードマップの活用についての防災講演会は、平成17年6月18日開催済み）
各地域の自主防災会が主体となり、各地域の危険箇所、避難所までの避難経路などの情報の追加。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902
事業コード		事務事業名	家具転倒防止器具設置事業	
根拠法令等	蒲郡市家具転倒防止用具支給要綱	A法令	B条例	C規則
			Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象(受益者)	75歳以上の高齢者世帯あるいは身体障害者(1級、2級)世帯に対して
手 段	無料で家具転倒防止器具を設置することによって
想定する成果	大地震の際に、当該住民の安全を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
該当世帯数	2,000	2,200	2,500
設置件数	50	29	50
累計設置件数	50	79	129

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標名	設置件数割合	
成果指標の説明	累計設置件数／該当世帯数	

⑤事業の進捗状況 (一般会計)

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	5.2%
	実績	2.5%	3.6%	—
成果指標 ②	計画			
	実績			
事業費	事業費	359	186	250
	人件費	3,247	3,214	3,312
	(人数)	0.4	0.4	0.4
	合計	3,606	3,400	3,562
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	3,606	3,400	3,562

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	対象世帯数に比して実施件数が非常に少ない。
経済効率性	2	2	
事務効率性	1	1	すべて職員で行っているため、外部委託の方が事務効率性はよいと思われる。
必要性	3	3	高齢者、障害者など災害時要援護者の地震被害を軽減する施策として非常に有効である。
小計	7 / 12 満点中	8 / 12 満点中	
市民参加度	2	1	民生委員を通じて、制度の周知を行っている。
合計	9 / 15 満点中	9 / 15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度から、この事業を実施している。

⑧今後改善すべき点

まだまだPR不足と思われるため、今後とも機会があるたびに周知をしていきたい。
年間を通じて募集し、職員2名で器具取り付けを行っているが、岐阜県恵那市のように、ボランティアを募って1日で142件の家具固定を行った例もあるので、今後の参考としたい。
地震による被害の多くが家具等の転倒によることを考えると、対象者の拡大（緩和）について、受益者負担も考慮して検討する必要がある。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

現在のやり方で、今後申し込みが増えた場合は人員が不足する。

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載

平成16年度事務事業評価表

担当	総務部	安全安心課	内線等	1902		
事業コード		事務事業名	ブロック塀等撤去補助金交付事業			
根拠法令等	ブロック塀等撤去補助金交付要綱	A法令	B条例	C規則	Dその他	Eなし

①総合計画での位置付け

基本目標	施策名
健康で安心して暮せるまちづくり	防災

②事務事業の内容

対象（受益者）	市民に対して
手 段	ブロック塀等の撤去に係る費用の2分の1（上限10万円）を補助することによって
想定する成果	市内における危険なブロック塀撤去の促進を図る。

③事業の概要

項 目	平成15年度実績	平成16年度実績	平成17年度計画
計画件数	10	5	5
交付件数	1	6	5
補助金額	72千円	484千円	500千円

④成果指標

成果指標名	①	②
成果指標の説明	交付件数割合 交付件数／計画件数	補助割合率 (補助金額／事業に要する経費) × 100

⑤事業の進捗状況（一般会計）

(千円)

		平成15年度決算	平成16年度決算	平成17年度予算
成果指標 ①	計画	—	—	100.0%
	実績	10.0%	120.0%	—
成果指標 ②	計画	—	—	50.0%
	実績	50.0%	38.5%	—
事業費	事業費	72	484	500
	人件費	2,435	2,411	2,484
	(人数)	0.3	0.3	0.3
	合計	2,507	2,895	2,984
財源内訳	国			
	県			
	市債			
	その他			
	一般財源	2,507	2,895	2,984

⑥事務事業内容の評価

項目	課内評価	部長評価	評価の説明（問題点）
達成度	1	2	まだまだ、市内には危険なブロック塀がいくつかある。
経済効率性	2	2	
事務効率性	2	2	
必要性	3	3	ブロック塀の撤去を促進するために有効な施策である。
小計	8 /12 満点中	9 /12 満点中	
市民参加度	2	1	
合計	10 /15 満点中	10 /15 満点中	

※達成度等各項目は、0～3点までの4段階評価

総合評価	B	B	
------	---	---	--

※総合評価は、A～Dまでの4段階評価

⑦これまでに実施した改善点

平成15年度から、この事業を実施している。

⑧今後改善すべき点

まだまだPR不足と思われるため、今後とも機会があるたびに周知をしていきたい。
また、人件費、委託料などに余裕があれば、職員または委託業者が市内を巡回して、危険と思われるブロック塀の所有者にこのような制度があることをお知らせし撤去を促したい。

⑨平成18年度予算に反映する項目

--

⑩組織、人員に関する提言

--

※各部長は、部長評価欄の採点部分だけを記載